



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 11 日

上場会社名 株式会社アルバイトタイムス 上場取引所 大
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴
 問合せ先責任者 (役職) 取締役 (氏名) 堀田 欣弘 (TEL) 03 (3254) 2501
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	2,787	25.2	340	—	344	—	304	—
23 年 2 月期第 3 四半期	2,225	△12.3	10	—	14	—	11	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	9.09	—
23 年 2 月期第 3 四半期	0.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	3,580	3,117	87.1	96.60
23 年 2 月期	3,280	2,916	88.9	86.70
(参考)自己資本	24 年 2 月期第 3 四半期	3,117 百万円	23 年 2 月期	2,916 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	0.00	—		
24 年 2 月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,709	23.4	371	526.6	375	477.3	343	128.5	10.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	33,637,249株	23年2月期	33,637,249株
24年2月期3Q	1,367,475株	23年2月期	275株
24年2月期3Q	33,496,099株	23年2月期3Q	33,636,976株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直し等を背景に緩やかながらも景気の持ち直し傾向が見られました。しかしながら、原子力災害の影響等に加え、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の下振れやタイの洪水の影響等、景気が下振れするリスクが存在しております。

雇用情勢については東日本大震災の影響から持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、緩やかながら回復傾向にあります。

このような状況において当社グループでは、戦略地域である静岡県において強固な事業基盤を確立するために、主力商品である『DOMO（ドモ）』、『DOMO NET（ドモネット）』の提供で培った顧客・流通網・読者・ユーザーといった資産を有効活用し、既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進してまいりました。

また、静岡県内企業と求職者との雇用のミスマッチを改善するため、静岡県内及び首都圏地域での事業資産を活かし、行政や大学等との連携を強化することで、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、静岡地域において予想よりも早く求人需要が回復したこと、また、上記の新たな取組みの結果、売上高は2,787百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。売上原価は行政案件の受託による短期雇用の発生から労務費が増加し1,057百万円（前年同四半期比14.6%増）、販売費及び一般管理費は人件費の増加により1,388百万円（前年同四半期比7.5%増）となり、営業利益は340百万円（前年同四半期比330百万円増）、経常利益は344百万円（前年同四半期比330百万円増）、四半期純利益は基幹システムのリプレイスを実施することから特別損失を計上、また、繰延税金資産の見直しを行った結果、304百万円（前年同四半期比292百万円増）となりました。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期との比較は記載しておりません。

（情報提供事業）

情報提供事業では、戦略地域である静岡県において既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進したこと、また、『DOMO NET』の販売を強化する等の活動を進めてまいりました。以上の結果、情報提供事業における売上高は2,079百万円、セグメント利益は760百万円となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において、中京・関西地域において新規案件の獲得が順調に進みました。以上の結果、販促支援事業における売上高は493百万円、セグメント利益は67百万円となりました。

（その他事業）

その他事業では、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者・ユーザーの活用を前提とした新商品・新サービスを構築することで、より強固な経営基盤の構築を図っております。

静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託する等、行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを進めてまいりました。以上の結果、その他事業における売上高は231百万円、セグメント損失は58百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,580百万円（前連結会計年度末比9.1%増）、負債が462百万円（前連結会計年度末比27.2%増）、純資産が3,117百万円（前連結会計年度末比6.9%増）となりました。また、自己資本比率は87.1%となり、1株当たり純資産額は96.60円となりました。

資産の部では、流動資産が2,734百万円（前連結会計年度末比21.0%増）となりました。内訳として、現金及び預金が2,022百万円（前連結会計年度末比19.3%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が484百万円（前連結会計年度末比19.1%増）等となったためです。

固定資産は845百万円（前連結会計年度末比17.2%減）となりました。内訳として、有形固定資産が659百万円（前連結会計年度末比9.2%減）、無形固定資産が113百万円（前連結会計年度末比51.1%減）、投資その他の資産が72百万円（前連結会計年度末比16.4%増）となったためです。

負債は462百万円（前連結会計年度末比27.2%増）となりました。これは、未払金が249百万円（前連結会計年度末比15.9%増）、賞与引当金が110百万円（前連結会計年度末比122.1%増）等となったためです。

純資産は3,117百万円（前連結会計年度末比6.9%増）となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が2,224百万円（前連結会計年度末比15.9%増）、自己株式の取得により自己株式が103百万円となったためです。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて327百万円増加し、2,022百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、472百万円（前年同四半期は271百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が261百万円、減価償却費が153百万円、固定資産臨時償却費が78百万円、賞与引当金の増加額が60百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が3百万円、未払債務の増加額が29百万円等となった一方で、貸倒引当金の減少額が5百万円、売上債権の増加額が77百万円、未払消費税等の減少額が18百万円、法人税等の支払額が10百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同四半期は54百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の返還による収入が12百万円等となった一方で、有形固定資産の取得による支出が9百万円、有形固定資産の除却による支出が3百万円、無形固定資産の取得による支出が26百万円、敷金及び保証金の差入による支出が12百万円となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、105百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出が105百万円等となったためです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期業績予想につきましては、平成23年4月12日付「平成23年2月期決算短信」にて発表した業績予想を修正しております。修正の内容及び理由につきましては、本日別途発表しております「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ3,102千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,004千円減少しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,357	1,695,157
受取手形及び売掛金	484,380	406,739
その他	229,373	162,443
貸倒引当金	1,400	5,100
流動資産合計	2,734,710	2,259,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,270	234,668
土地	444,475	444,475
その他(純額)	31,397	47,058
有形固定資産合計	659,143	726,202
無形固定資産		
ソフトウェア	103,024	221,677
その他	10,648	10,687
無形固定資産合計	113,673	232,365
投資その他の資産		
敷金及び保証金	47,657	54,643
その他	28,121	12,648
貸倒引当金	3,298	5,001
投資その他の資産合計	72,480	62,291
固定資産合計	845,297	1,020,858
資産合計	3,580,007	3,280,099
負債の部		
流動負債		
未払金	249,012	214,763
賞与引当金	110,790	49,889
その他	102,935	99,088
流動負債合計	462,738	363,741
負債合計	462,738	363,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	2,224,753	1,919,957
自己株式	103,907	22
株主資本合計	3,117,269	2,916,357
純資産合計	3,117,269	2,916,357
負債純資産合計	3,580,007	3,280,099

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,225,401	2,787,095
売上原価	922,809	1,057,465
売上総利益	1,302,591	1,729,630
販売費及び一般管理費	1,292,535	1,388,852
営業利益	10,056	340,777
営業外収益		
受取利息	352	295
助成金収入	4,166	2,945
還付加算金	1,580	-
その他	1,094	3,233
営業外収益合計	7,195	6,474
営業外費用		
違約金	1,134	-
自己株式取得費用	-	1,259
持分法による投資損失	1,449	958
その他	114	337
営業外費用合計	2,698	2,556
経常利益	14,552	344,696
特別利益		
持分変動利益	2,135	958
特別利益合計	2,135	958
特別損失		
固定資産除却損	5,066	463
固定資産臨時償却費	-	78,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,902
事業譲渡損	-	2,034
特別損失合計	5,066	84,540
税金等調整前四半期純利益	11,621	261,114
法人税、住民税及び事業税	2,409	12,127
法人税等還付税額	4,898	-
法人税等調整額	2,179	55,808
法人税等合計	309	43,681
少数株主損益調整前四半期純利益	-	304,795
四半期純利益	11,931	304,795

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	824,567	1,081,831
売上原価	323,145	390,334
売上総利益	501,421	691,497
販売費及び一般管理費	384,501	536,304
営業利益	116,920	155,192
営業外収益		
受取利息	82	92
助成金収入	756	-
その他	293	630
営業外収益合計	1,132	723
営業外費用		
違約金	29	327
自己株式取得費用	-	1,259
その他	26	10
営業外費用合計	55	1,597
経常利益	117,996	154,318
特別利益		
持分変動利益	2,135	958
特別利益合計	2,135	958
特別損失		
固定資産除却損	1,637	232
固定資産臨時償却費	-	1,533
事業譲渡損	-	2,034
特別損失合計	1,637	3,801
税金等調整前四半期純利益	118,495	151,476
法人税、住民税及び事業税	608	1,501
法人税等調整額	3,348	3,263
法人税等合計	3,956	1,761
少数株主損益調整前四半期純利益	-	153,238
四半期純利益	114,538	153,238

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,621	261,114
減価償却費	171,224	153,315
固定資産臨時償却費	-	78,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,628	5,402
賞与引当金の増減額(は減少)	420	60,901
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	29,013	-
受取利息及び受取配当金	352	295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,902
持分法による投資損益(は益)	1,449	958
持分変動損益(は益)	2,135	958
固定資産除却損	5,066	463
事業譲渡損益(は益)	-	2,034
売上債権の増減額(は増加)	35,564	77,640
たな卸資産の増減額(は増加)	13	375
未払債務の増減額(は減少)	66,161	29,259
未収消費税等の増減額(は増加)	99,188	-
未払消費税等の増減額(は減少)	41,343	18,002
その他	41,992	5,801
小計	232,623	482,365
利息及び配当金の受取額	363	287
法人税等の支払額	3,821	10,613
法人税等の還付による収入	42,141	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,308	472,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	81,266	9,147
有形固定資産の除却による支出	20,029	3,887
無形固定資産の取得による支出	85,305	26,589
敷金及び保証金の差入による支出	338	12,093
敷金及び保証金の回収による収入	131,280	12,013
その他	1,410	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,248	39,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	105,144
配当金の支払額	269	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	271	105,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,787	327,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,643	1,695,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,548,431	2,022,357

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,079,657	477,156	2,556,814	230,281	2,787,095		2,787,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高		16,697	16,697	783	17,480	17,480	
計	2,079,657	493,853	2,573,511	231,065	2,804,576	17,480	2,787,095
セグメント利益又は損失()	760,633	67,907	828,540	58,203	770,336	429,559	340,777

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 429,559千円は、セグメント間取引消去3,330千円及び全社費用 432,889千円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	835,844	162,580	998,425	83,405	1,081,831		1,081,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,580	5,580		5,580	5,580	
計	835,844	168,160	1,004,005	83,405	1,087,411	5,580	1,081,831
セグメント利益又は損失()	315,905	25,006	340,911	19,321	321,590	166,397	155,192

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 166,397千円は、セグメント間取引消去1,110千円及び全社費用 167,507千円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、平成23年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期連結会計期間において、1,367,200株、103,884,400円の自己株式を取得いたしました。

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 1,700千株 (上限)

(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 5.05%)

(3) 取得価額の総額 150,000千円 (上限)

(4) 取得期間 平成23年10月13日～平成23年12月8日

(5) 取得の方法 信託方式による市場買付